

対象年度 平成27年度

浜田市の財務書類

平成29年3月

住みたい 住んでよかった 魅力いっぱい 元気な浜田
～豊かな自然、温かい人情、人の絆を大切にするまち～

浜 田 市

目 次

I . 作成の目的	1
II . 普通会計財務書類	3
1 . 作成の基準	3
2 . 財務書類について	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 行政コスト計算書	11
(3) 純資産変動計算書	15
(4) 資金収支計算書	17
3 . 主な分析比率の状況	20
(1) 主な分析指標	20
(2) 住民一人あたりの財務書類 4 表	23
(3) 他市との比較	24
III . 連結財務書類	27
1 . 連結財務書類とは	27
2 . 連結の範囲	27
3 . 作成の基準	28
4 . 連結財務書類について	30
(1) 連結貸借対照表	30
(2) 連結行政コスト計算書	31
(3) 連結純資産変動計算書	32
(4) 連結資金収支計算書	33
5 . 主な分析比率の状況	34
(1) 主な分析指標	34
(2) 連単倍率表	36

(注) 文中、表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

I . 作成の目的

平成 18 年 6 月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」(行革推進法)を契機に、地方の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が位置付けられました。

これにより、「新地方公会計制度研究会報告書(平成 18 年 5 月総務省)」で示された「基準モデル」又は「総務省方式改訂モデル」を活用して、地方公共団体単体及び関連団体等も含む連結ベースでの 4 つの財務書類を平成 21 年度までに整備することが求められました。

こうした状況を踏まえ、本年度は、昨年度に引き続き「総務省方式改訂モデル」を活用した普通会計財務書類 4 表及び関連団体等を含む連結財務書類 4 表を作成しました。

財務書類 4 表とは、

- (1) 貸借対照表
- (2) 行政コスト計算書
- (3) 純資産変動計算書
- (4) 資金収支計算書

のことを言います。

この財務書類 4 表を作成することにより、浜田市の資産と債務の把握が可能となり、ストック面からも財政構造を明らかにすることができ、浜田市の財政状況をより分かりやすく示せるという効果があります。また、将来的には資産債務改革を含む行財政改革に活用することもできます。

(1) 貸借対照表

一定時点における財政状態を明らかにするために、資産、負債、資本(公会計においては純資産)をひとつの表に記載した報告書です。(どのような資産をどのような負担で蓄積してきたかを表しています。)

(1) 貸借対照表

借 方	貸 方
<資産の部>	<負債の部>
浜田市が所有し、行政サービス提供に利用される財産、売却可能な財産及び将来回収する資産など (内訳)	将来世代の負担で返済する債務 地方債や将来支払われる職員の退職金など
公共資産 道路・公園・庁舎など	負債合計
1,548億円	620億円
投資等 基金・貸付金・出資金など	<純資産の部>
140億円	国または県の負担及び現世代・過去世代が既に負担した分
流動資産 現金・財政調整基金など	
74億円	
うち歳計現金 6.5億円	純資産合計
	1,142億円
資産合計	負債及び純資産合計
1,762億円	1,762億円

(2) 行政コスト計算書

当該年度に実施された地方公共団体の活動実績に関する情報を、その活動に伴い必然的に生じるコスト（＝資源の消費）に着目してコスト情報の形で把握することを目的に作成されるもので、企業会計における「損益計算書」に相当します。

地方公共団体の行政活動においては、将来の世代も利用できる資産の形成だけでなく、人的サービスや給付サービスなど資産の形成につながらない当該年度の行政サービスが大きな比重を占めているため、資産の形成につながらない当該年度の行政サービスを明らかにするために作成します。

(2) 行政コスト計算書

経常行政コスト (A) 321 億円

(内訳)

- ・人にかかるコスト 58 億円
職員の給与・退職手当など
- ・物にかかるコスト 105 億円
光熱水費・修繕費・減価償却費など
- ・移転支出的コスト 152 億円
社会保障給付・各種団体への補助金・
他会計への繰出金など
- ・その他のコスト 6 億円
地方債の利子など

経常行政収益 (B) 34 億円

施設の使用料や手数料など、行政サービス提供の対価として得られた財源です。

純経常行政コスト 287 億円

(A) - (B)

経常行政コストから経常収益を差し引いた純粋な行政コストです。

(3) 純資産変動計算書

税収や国・県補助金相当額の減価償却などによる期首から期末への純資産（過去世代が負担してきた部分）の増減の動きを明示させるために作成します。純資産を構成する一般財源等に加え、国・県補助金についても要因別の変動が把握可能となります。

(3) 純資産変動計算書

期首 (平成 26 年度末) 純資産残高 1,140 億円

当期変動高 2 億円

(内訳)

- 純経常行政コスト Δ287 億円
- 財源の調達 289 億円
- その他 0 億円

期末 (平成 27 年度末) 純資産残高 1,142 億円

(4) 資金収支計算書

1 年間に出入りした資金の動きを表すものです。行政サービスに関する収支（経常的収支）、資産形成に関する収支（公共資産整備収支）、財務活動に関する収支（投資・財務的収支）の 3 つに分けることができます。

(4) 資金収支計算書

期首 (平成 26 年度末) 歳計現金残高 8.3 億円

- 経常的収支 76.4 億円
- 公共資産整備収支 Δ7.5 億円
- 投資・財務的収支 Δ70.7 億円

期末 (平成 27 年度末) 歳計現金残高 6.5 億円

Ⅱ．普通会計財務書類

1．作成の基準

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の財務書類 4 表は、平成 19 年 10 月に総務省より公表された「新地方公会計制度実務研究会報告書」の「総務省方式改訂モデル」に基づき作成しています。

▼対象会計範囲

一般会計

▼対象年度

作成の対象は平成 27 年度とし、平成 28 年 3 月 31 日を作成基準日としています。なお、出納整理期間における出納については、基準日までに終了したのものとして処理しています。

▼作成基礎データ

昭和 44 年度以降の決算統計の数値を基礎として作成しています。退職手当引当金など一部の金額は、歳入歳出決算書や人事データを用いて算出しています。

▼有形固定資産

有形固定資産は取得原価を基に計算しています。

昭和 44 年度以降の決算統計の普通建設事業費（補助金、負担金として支出した金額を除く）を集計し、減価償却費を差し引いた（用地取得費は除く）後の金額を計上しています。

普通建設事業費のうち、浜田市以外の団体に補助金又は負担金として支出した金額については、浜田市が所有する資産ではないため、有形固定資産として計上していません。

▼減価償却

土地以外の有形固定資産については、「新地方公会計制度実務研究会報告書（平成 19 年 10 月総務省）」に定められた耐用年数により、定額法で減価償却を行っています。耐用年数の区分は以下のとおりです。

(耐用年数表)

決算統計上の区分	耐用年数	決算統計上の区分	耐用年数	決算統計上の区分	耐用年数
総務費		農業農村整備	20	区画整理	40
庁舎等	50	海岸保全	30	公園	40
その他	25	その他	25	その他	25
民生費		商工費	25	住宅	40
保育所	30	土木費		空港	25
その他	25	道路	48	その他	25
衛生費	25	橋りょう	60	消防費	
労働費	25	河川	49	庁舎	50
農林水産業費		砂防	50	その他	10
造林	25	海岸保全	30	教育費	50
林道	48	港湾	49	その他	25
治山	30	都市計画			
砂防	50	街路	48		
漁港	50	都市下水路	20		

▼売却可能資産

売却可能資産の範囲は、現に公用もしくは公共用に供されていない公共財産で、住宅地等の売却用の土地としています。

売却可能資産の評価については、既に売却予定価額が示されている土地については売却予定価額、それ以外の土地については、固定資産評価額を0.7で割返した金額としています。

▼退職手当引当金

年度末において、在職する全職員が自己の都合により退職するものと仮定した場合に必要な退職手当のうち、普通会計において負担することが見込まれる額を計上しています。(「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく健全化判断比率における算定方法と同一です。)

▼賞与引当金

平成28年度の6月に支払うことが予定されている期末手当及び勤勉手当のうち、平成27年度負担相当額を計上しています。

▼行政コストの分類

行政コストは、目的別と性質別のマトリックス形式で表示しています。

▼行政コスト計算書における計上コストの範囲

当該年度の市民に提供した行政サービスに要した費用のうち、資産形成につながる支出を除いた現金支出に減価償却費、不納欠損額などの非現金支出も加えて計上しています。

②注記（平成27年度）

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	6,701,854千円
	②教育	417,514千円
	③福祉	1,537,929千円
	④環境衛生	1,260,989千円
	⑤産業振興	5,891,118千円
	⑥消防	126,780千円
	⑦総務	1,010,606千円
	計	16,946,790千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	2,131,846千円
	②地方債	6,123,373千円
	③一般財源等	8,691,571千円
	計	16,946,790千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	914,976千円
	②債務保証又は損失補償	0千円
	（うち共同発行地方債に係るもの）	0千円
	③その他	1,329,499千円
※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち42,768,080千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。		
※4 普通会計の将来負担に関する情報		

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
(1) 普通会計の将来負担額	78,985,413千円		
[内訳] ①普通会計地方債残高	56,216,801千円	56,216,801千円	
②債務負担行為支出予定額	0千円	0千円	0千円
③公営事業地方債負担見込額	16,034,266千円		16,034,266千円
④一部事務組合等地方債負担見込額	1,807,108千円		1,807,108千円
⑤退職手当負担見込額	4,927,238千円	4,927,238千円	
⑥第三セクター等債務負担見込額	0千円	0千円	0千円
⑦連結実質赤字額	0千円		
⑧一部事務組合等実質赤字負担額	0千円		
(2) 基金等将来負担軽減資産	63,784,272千円		
[内訳] ①地方債償還額等充当基金残高	11,559,051千円		
②地方債償還額等充当歳入見込額	1,821,710千円		
③地方債償還額等充当交付税見込額	50,403,511千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	15,201,141千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は33,779,745千円です。
また、有形固定資産の減価償却累計額は145,131,593千円です。

③平成 27 年度貸借対照表の概要

平成 27 年度貸借対照表は、資産が 1,762 億 3,045 万円、負債が 620 億 4,835 万円であり、資産から負債を差し引いた純資産は 1,141 億 8,210 万円となりました。

前年度と比較して、資産が 15 億 7,858 万円増加し、負債が 13 億 7,765 万円増加した結果、純資産は 2 億 93 万円増加しています。

資産の部

ア) 公共資産

公共資産は、「有形固定資産」と「売却可能資産」から構成されており、1,547 億 5,952 万円と総資産の 87.8%を占めています。

「有形固定資産」は、長期間にわたって住民サービスを提供するために使用されるもので、道路や公園、小学校・中学校などが該当します。

行政目的別の内訳につきましては、次のとおりとなっています。

(単位：百万円)

有形固定資産内訳		目的	金額	構成比
1	生活インフラ・国土保全	土木費	67,007	43.3%
2	教育	教育費	39,707	25.7%
3	福祉	民生費	3,324	2.1%
4	環境衛生	衛生費	3,799	2.5%
5	産業振興	労働費、農林水産業費、 商工費	20,957	13.6%
6	消防	消防費	3,249	2.1%
7	総務	総務費、その他	16,606	10.7%
合計			154,649	100.0%

平成 26 年度と比較すると有形固定資産は 1 億 8,493 万円減少しています。これは、平成 27 年度の普通建設事業費（浜田市以外の団体に補助金又は負担金として支出した金額を除く）が減価償却費を下回る規模となっているためです。

イ) 投資等

投資等は、公営企業や第三セクター等への「投資及び出資金」や「貸付金」、「基金」等が計上され、140億2,447万円となっています。

平成26年度との比較においては、6億947万円増加しています。主な増加要因としては、ふるさと寄附の増収に伴う「ふるさと応援基金」への積立額の増加等、その他特定目的基金が増加していることが挙げられます。

ウ) 流動資産

流動資産には、現金や流動性の高い基金（財政調整基金、減債基金）等が計上され、74億4,646万円となっています。

平成26年度との比較においては、12億1,492万円増加しています。前年度の繰越金等を積立てたこと等により財政調整基金が3億7,187万円、減債基金が10億2,916万円それぞれ増加したことが主な要因です。

負債の部

ア) 固定負債

負債のうち固定負債には、翌々年度以降に支払いや返済を行う「地方債」や「退職手当引当金」が計上され、566億9,734万円となっています。

平成26年度との比較においては、翌々年度以降の地方債償還予定額が16億2,631万円増加し、流動負債に計上される地方債の翌年度償還予定額とあわせた地方債残高の合計は14億9,241万円増加し、562億1,680万円となりました。

地方債の繰上償還（平成27年度：7億9,495万円）の実施等により抑制を図るものの、合併特例債や過疎対策事業債（ソフト含む）の積極的な活用や、臨時財政対策債の発行により、地方債残高は増加しています。

イ) 流動負債

負債のうち流動負債は、1年以内に支払いや返済を行う負債のことで、「翌年度償還予定地方債」や「賞与引当金」が計上され、53億5,101万円となっています。

平成26年度と比較すると、翌年度償還予定地方債が1億3,389万円の減額となっています。

純資産の部

純資産の部は、資産が15億7,858万円増加したのに対し、負債は13億7,765万円の増加にとどまり、純資産は2億93万円増加し、1,141億8,210万円となりました。

(2) 行政コスト計算書

平成 27 年度の行政コスト計算書は次のとおりです。

行政コスト計算書 〔自平成27年4月1日 至平成28年3月31日〕

(単位：千円)

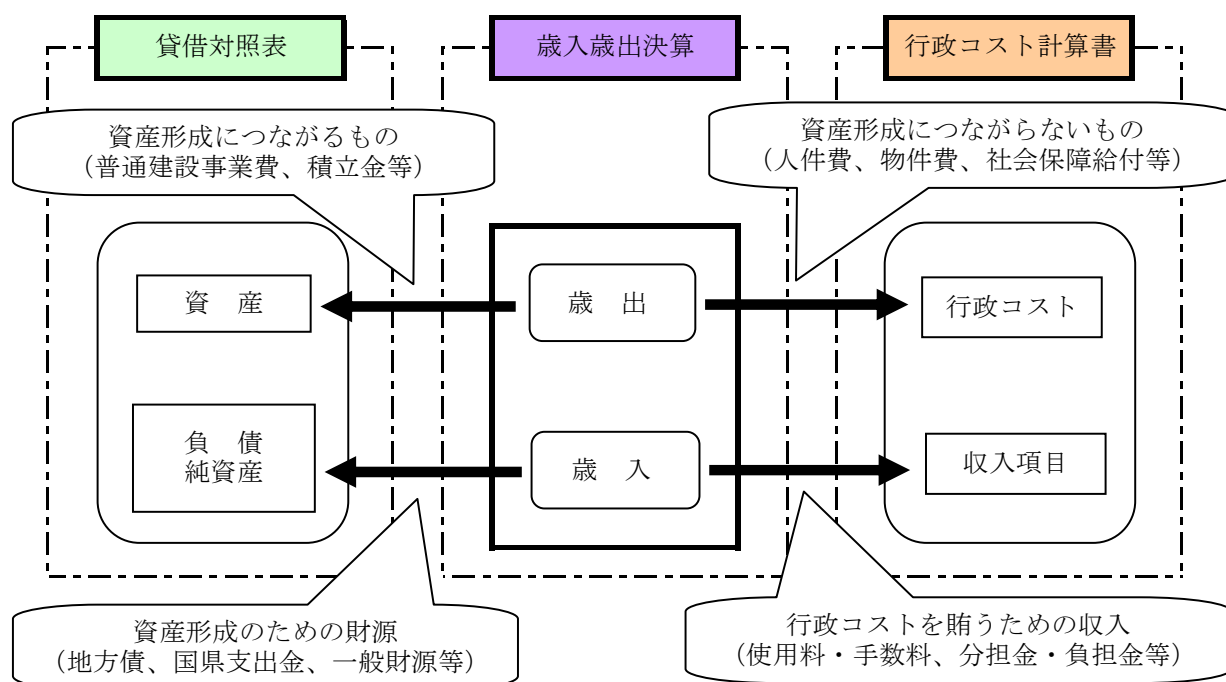
【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活・福祉・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1													
(1)人件費	5,150,199	16.1%	426,847	722,004	503,650	326,561	543,371	852,001	1,552,818	222,947			0
(2)退職手当引当金繰入等	363,851	1.1%	31,520	40,640	38,410	27,458	42,703	70,138	108,844	4,138			0
(3)賞与引当金繰入額	292,234	0.9%	21,472	41,663	28,927	18,870	30,134	49,046	89,316	12,806			0
小計	5,806,284	18.1%	479,839	804,307	570,987	372,889	616,208	971,185	1,750,978	239,891			0
(1)物件費	4,195,352	13.1%	208,599	962,838	432,715	859,342	295,753	120,645	1,296,333	17,643			1,484
(2)維持補修費	440,635	1.4%	308,770	20,001	2,725	16,383	74,994	308	17,454	0			
(3)減価償却費	5,837,353	18.2%	2,211,912	954,939	349,065	223,929	1,187,925	235,422	674,161				
小計	10,473,340	32.7%	2,729,281	1,937,778	784,505	1,099,654	1,558,672	356,375	1,987,948	17,643			1,484
(1)社会保険給付	6,487,392	20.2%		126,167	6,225,707	135,518							
(2)補助金等	3,837,853	12.3%	12,277	226,466	283,698	814,383	917,603	37,673	1,642,457	3,296			0
(3)他会計等への支出額	3,989,292	12.4%	310,708	0	2,763,931	551,863	362,790	0	0				0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	787,245	2.5%	54,260	0	67,262	42,145	604,493	19,085	0				0
小計	15,201,782	47.4%	377,245	352,633	9,340,598	1,543,909	1,884,886	56,758	1,642,457	3,296	556,290		0
(1)支払利息	556,290	1.7%									556,290		0
(2)回収不能見込計上額	22,895	0.1%									22,895		0
(3)その他行政コスト	0	0.0%											0
小計	579,185	1.8%	0	0	0	0	0	0	0	0	556,290		0
経常行政コスト a	32,060,591		3,586,365	3,094,718	10,696,090	3,016,452	4,059,766	1,384,318	5,381,383	260,830	556,290	22,895	1,484
(構成比率)			11.2%	9.7%	33.4%	9.4%	12.7%	4.3%	16.8%	0.8%	1.7%	0.1%	0.0%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活・福祉・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	599,333		62,126	19,080	644	195,509	57,415	2,058	130,264	0	0		0	132,237
2 分担金・負担金・寄附金 c	2,726,152		△ 3,658	3,530	433,897	16,000	68,924	86	2,196,942	0	0		0	10,431
経常収益合計 d	3,325,485		58,468	22,610	434,541	211,509	126,339	2,144	2,327,206	0	0		0	142,668
(b+c) d/a	10.4%		1.6%	0.7%	4.1%	7.0%	3.1%	0.2%	43.2%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引) 純経常行政コスト a-d	28,735,106		3,527,897	3,072,108	10,261,549	2,804,943	3,933,427	1,382,174	3,054,177	260,830	556,290	22,895	1,484	△ 142,668

歳入歳出決算と貸借対照表・行政コスト計算書との関係



① 目的別行政コストの平成 26 年度、平成 27 年度の比較

平成 26 年度と平成 27 年度の行政コストを目的別に比較すると次のようになります。

行政コスト計算書（目的別）

（単位：千円）

【 経 常 行 政 コ ス ト 】			
	平成26年度	平成27年度	増減
生活インフラ・国土保全	3,488,675	3,586,365	97,690
教育	2,959,940	3,094,718	134,778
福祉	10,595,845	10,696,090	100,245
環境衛生	3,076,716	3,016,452	△ 60,264
産業振興	3,544,433	4,059,766	515,333
消防	1,416,068	1,384,318	△ 31,750
総務	4,380,560	5,381,383	1,000,823
議会	245,392	260,830	15,438
支払利息	602,927	556,290	△ 46,637
回収不能見込計上額	35,760	22,895	△ 12,865
その他	1,485	1,484	△ 1
行政コスト合計	30,347,801	32,060,591	1,712,790
【 経 常 収 益 】			
	平成26年度	平成27年度	増減
使用料・手数料	541,536	599,333	57,797
分担金・負担金・寄附金	1,395,345	2,726,152	1,330,807
行政サービス収入合計	1,936,881	3,325,485	1,388,604
（差引）純行政コスト	28,410,920	28,735,106	324,186

② 性質別行政コストの平成 26 年度、平成 27 年度の比較

平成 26 年度と平成 27 年度の行政コストを性質別に比較すると次のようになります。

行政コスト計算書（性質別）

（単位：千円）

【 経 常 行 政 コ ス ト 】			
	平成26年度	平成27年度	増減
人件費	5,114,318	5,150,199	35,881
退職手当引当金繰入等	123,964	363,851	239,887
賞与引当金繰入等	299,773	292,234	△ 7,539
物件費	4,065,793	4,195,352	129,559
維持補修費	396,049	440,635	44,586
減価償却費	5,785,845	5,837,353	51,508
社会保障給付	6,315,770	6,487,392	171,622
補助金等	3,086,544	3,937,853	851,309
他会計等への支出額	3,884,619	3,989,292	104,673
他団体への公共資産整備補助金等	636,439	787,245	150,806
支払利息	602,927	556,290	△ 46,637
回収不能見込計上額	35,760	22,895	△ 12,865
その他の行政コスト	0	0	0
行政コスト合計	30,347,801	32,060,591	1,712,790

【 経 常 収 益 】			
	平成26年度	平成27年度	増減
使用料・手数料	541,536	599,333	57,797
分担金・負担金・寄附金	1,395,345	2,726,152	1,330,807
行政サービス収入合計	1,936,881	3,325,485	1,388,604

（差引）純行政コスト	28,410,920	28,735,106	324,186
------------	------------	------------	---------

③ 平成 27 年度行政コスト計算書の概要

平成 27 年度行政コスト計算書は、行政コストが前年度から 17 億 1,279 万円増加し、320 億 6,059 万円となった一方で、行政サービス収入は 13 億 8,860 万円増加し、33 億 2,549 万円となった結果、（差引）純行政コストは 3 億 2,419 万円増加し、287 億 3,511 万円となりました。

ア）目的別行政コスト

目的別行政コストとは、「教育」、「福祉」などコストが何のために発生したかという行政目的に着目してコストを分類したものです。

「福祉」の割合が最も多く 33.4%を占めており、次いで「総務」が 16.8%を占めています。

イ) 性質別行政コスト

性質別コストとは、人件費、物件費、補助金などコスト発生の性質に着目してコストを分類したものです。

人にかかるコストは、人件費、退職手当引当金繰入等、賞与引当金繰入等が計上され、合計 58 億 628 万円となり、行政コストの 18.1%を占めています。昨年度と比較して 2 億 6,823 万円増加しており、退職手当引当金繰入等が 2 億 3,989 万円増加したことが主な要因となっています。

物にかかるコストは、物件費、減価償却費、維持補修費が計上され、合計 104 億 7,334 万円となり、行政コストの 32.7%を占めています。また、減価償却費は 5,151 万円増加し、58 億 3,735 万円となっています。

移転支的的なコストについては、補助金等、社会保障給付費などが計上され、合計 152 億 178 万円となり、行政コストの 47.4%を占めています。

(3) 純資産変動計算書

平成 27 年度の純資産変動計算書は次のとおりです。

① 平成 27 年度純資産変動計算書

純資産変動計算書

〔 自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日 〕

(単位: 千円)

	純資産合計
期首純資産残高	113,981,172
純経常行政コスト	△ 28,735,106
一般財源	
地方税	7,180,047
地方交付税	12,696,757
その他行政コスト充当財源	2,454,957
補助金等受入	7,216,870
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 643,109
公共資産除売却損益	46,416
投資損失	△ 470
損失補償等引当金繰入等	0
資産評価替えによる変動額	△ 15,437
無償受贈資産受入	0
その他	0
期末純資産残高	114,182,097

②純資産変動計算書の平成26年度、平成27年度の比較

平成26年度と平成27年度の純資産変動計算書を比較すると次のようになります。

(単位:千円)

	純資産合計		
	平成26年度	平成27年度	増減
期首純資産残高	113,496,141	113,981,172	485,031
純経常行政コスト	△ 28,410,920	△ 28,735,106	△ 324,186
一般財源			
地方税	7,359,504	7,180,047	△ 179,457
地方交付税	12,667,301	12,696,757	29,456
その他行政コスト充当財源	2,058,228	2,454,957	396,729
補助金等受入	8,734,871	7,216,870	△ 1,518,001
臨時損益			
災害復旧事業費	△ 1,999,597	△ 643,109	1,356,488
公共資産除売却損益	93,617	46,416	△ 47,201
投資損失	△ 263	△ 470	△ 207
損失補償等引当金繰入	0	0	0
資産評価替えによる変動額	△ 17,710	△ 15,437	2,273
無償受贈資産受入	0	0	0
その他	0	0	0
期末純資産残高	113,981,172	114,182,097	200,925

③平成27年度純資産変動計算書の概要

平成27年度の期末純資産残高は、1,141億8,210万円となり、前年度から2億93万円増加しています。

主な要因として、補助金等収入といった財源の調達額が前年度から15億1,800万円減少したものの、平成25年8月の豪雨災害に伴う災害復旧事業費が13億5,649万円減少し、純経常行政コストが前年度から3億2,419万円の増加していることが挙げられます。

なお、平成27年度の投資損失△47万円は、石見ケーブルビジョン(株)に対する投資損失引当金を表しています。

(4) 資金収支計算書

平成26年度及び平成27年度の資金収支計算書は次のとおりです。

① 2期比較資金収支計算書

(単位:千円)

1 経常的収支の部	平成26年度	平成27年度	増減
人件費	5,921,904	5,985,069	63,165
物件費	4,065,793	4,195,352	129,559
社会保障給付	6,315,770	6,487,392	171,622
補助金等	3,086,544	3,937,853	851,309
支払利息	602,927	556,290	△ 46,637
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,880,433	2,983,807	103,374
その他支出	2,395,646	1,083,744	△ 1,311,902
支 出 合 計	25,269,017	25,229,507	△ 39,510
地方税	7,362,790	7,162,639	△ 200,151
地方交付税	12,667,301	12,696,757	29,456
国県補助金等	6,704,170	5,928,767	△ 775,403
使用料・手数料	446,839	479,954	33,115
分担金・負担金・寄附金	543,431	1,671,922	1,128,491
諸収入	595,010	586,398	△ 8,612
地方債発行額(臨時財政対策債等)	2,387,939	1,894,396	△ 493,543
基金取崩額	684,128	700,219	16,091
その他収入	1,269,809	1,745,409	475,600
収 入 合 計	32,661,417	32,866,461	205,044
経 常 的 収 支 額	7,392,400	7,636,954	244,554

2 公共資産整備収支の部	平成26年度	平成27年度	増減
公共資産整備支出	6,771,345	5,652,427	△ 1,118,918
公共資産整備補助金等支出	636,439	787,245	150,806
他会計等への建設費充当財源繰出支出	69,790	43,092	△ 26,698
支 出 合 計	7,477,574	6,482,764	△ 994,810
国県補助金等	2,030,269	1,287,597	△ 742,672
地方債発行額	4,017,069	4,134,401	117,332
基金取崩額	418,374	164,807	△ 253,567
その他収入	127,531	145,935	18,404
収 入 合 計	6,593,243	5,732,740	△ 860,503
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 884,331	△ 750,024	134,307

3 投資・財務的収支の部	平成26年度	平成27年度	増減
投資及び出資金	0	0	0
貸付金	262,094	468,387	206,293
基金積立額	1,854,332	3,784,483	1,930,151
定額運用基金への繰出支出	155	253	98
他会計等への公債費充当財源繰出支出	966,762	962,393	△ 4,369
地方債償還額	5,140,962	5,024,984	△ 115,978
長期未払金支払支出	0	0	0
支 出 合 計	8,224,305	10,240,500	2,016,195
国県補助金等	432	506	74
貸付金回収額	333,824	539,993	206,169
基金取崩額	89,296	894,305	805,009
地方債発行額(貸付金、積立金等)	475,000	489,200	14,200
公共資産等売却収入	131,156	91,507	△ 39,649
その他収入	934,671	1,157,758	223,087
収 入 合 計	1,964,379	3,173,269	1,208,890
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 6,259,926	△ 7,067,231	△ 807,305

当年度短期借入金(翌年度繰上充用金)増減額	0	0	0
当年度歳計現金増減額	248,143	△ 180,301	△ 428,444
期首歳計現金残高	580,417	828,560	248,143
期末歳計現金残高	828,560	648,259	△ 180,301

②注記（平成 27 年度）

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成27年度における一時借入金の借入限度額は10,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は1,964千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		41,772,470	千円
地方債発行額	△	6,517,997	
財政調整基金等取崩額	△	80,000	
支出総額	△	41,952,771	
地方債元利償還額		5,579,310	
財政調整基金等積立額		1,481,030	
基礎的財政収支		<u>282,042</u>	千円

③基礎的財政収支(プライマリーバランス)の平成 26 年度、平成 27 年度の比較

(単位:千円)

	平成26年度	平成27年度	増減
①収入総額	41,219,039	41,772,470	553,431
ア)地方債発行額	△ 6,880,008	6,517,997	△ 362,011
イ)財政調整基金等取崩額	△ 117,440	80,000	△ 37,440
②支出総額	△ 40,970,896	41,952,771	981,875
ウ)地方債元利償還額	5,741,446	5,579,310	△ 162,136
エ)財政調整基金等積立額	602,561	1,481,030	878,469
基礎的財政収支 【(①-ア-イ)-(②-ウ-エ)】	△ 405,298	282,042	687,340

基礎的財政収支（プライマリーバランス）とは、最終的な収支から、地方債の発行・償還や、年度間の財源調整機能を果たす「財政調整基金」や「減債基金」の取崩・積立を除いた、収入と支出のバランスのことです。基礎的財政収支が黒字（プラス）の場合は、行政サービスの経費が税金など借金以外の収入で賄われていることとなりますが、逆に赤字（マイナス）の場合は、行政サービスの不足財源を借金に頼っていることとなります。

④平成 27 年度資金収支計算書の概要

平成 27 年度の資金収支計算書は、前年度と比較して経常的収支額が 2 億 4,455 万円の増加、公共資産整備収支額が 1 億 3,431 万円の増加、投資・財務的収支額が 8 億 731 万円減少し、期末歳計現金残高は、前年度から 1 億 8,030 万円減少し、6 億 4,826 万円となっています。

ア) 経常的収支の部

経常的収支の部の支出合計は、前年度から 3,951 万円減少し、252 億 2,951 万円となりました。また、収入合計は前年度から 2 億 504 万円増加し、328 億 6,646 万円となりました。地方債発行額が前年度に比べて 4 億 9,354 万円減少していますが、災害復旧事業債の発行額が大幅に減少していることが主な要因です。

イ) 公共資産整備収支の部

公共資産整備収支の部の支出合計は、前年度から 9 億 9,481 万円減少し、64 億 8,276 万円となりました。これは、公共資産整備支出の減少によるものです。また、収入合計は、前年度から 8 億 6,050 万円減少し、57 億 3,274 万円となりました。

ウ) 投資・財務的収支の部

投資・財務的収支の部の支出合計は、前年度から 20 億 1,620 万円増加し、102 億 4,050 万円となりました。主な要因は、基金積立額が 19 億 3,015 万円増加したことによるものです。

また、収入合計は前年度から 12 億 889 万円増加し、31 億 7,327 万円となりました。主な要因は、平成 27 年度末に新設した農業振興基金等のため、地域振興基金を取り崩したことによるものです。

3. 主な分析比率の状況

(1) 主な分析指標

① 資産老朽化比率 54.6%

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができます。

▼ 資産老朽化比率 (%)

$$\begin{aligned}
 &= \text{減価償却累計額} \div \text{償却資産取得価額} \times 100 \\
 &= 145,131,593 \text{ 千円} \div 266,000,829 \text{ 千円} \times 100 \\
 &\doteq 54.6\% \text{ (平成 26 年度 : 53.5\%)}
 \end{aligned}$$

また、有形固定資産内訳ごとの資産老朽化比率は下表のとおりです。

(単位：百万円)

有形固定資産内訳	目的	平成27年度		
		償却資産取得価額	減価償却累計額	資産老朽化比率
1 生活インフラ・国土保全	土木費	105,086	49,871	47.5%
2 教育	教育費	49,785	17,653	35.5%
3 福祉	民生費	10,971	8,240	75.1%
4 環境衛生	衛生費	8,105	4,588	56.6%
5 産業振興	労働費、農林水産業費、商工費	65,199	48,530	74.4%
6 消防	消防費	4,900	3,212	65.5%
7 総務	総務費、その他	21,956	13,038	59.4%
合計		266,001	145,132	54.6%

今後、資産老朽化比率の高い分野への再投資の可能性が高いといえます。

② 社会資本形成の世代間負担比率 (現役世代)73.8% (将来世代)36.3%

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、これまでの世代（過去及び現世代）によって既に負担された割合を見ることができます。

▼これまでの世代による社会資本の負担比率（%）

$$\begin{aligned} &= \text{純資産合計} \div \text{公共資産合計} \times 100 \\ &= 114,182,097 \text{ 千円} \div 154,759,520 \text{ 千円} \times 100 \\ &\approx 73.8\% \text{（平成 26 年度：73.5\%）} \end{aligned}$$

また、地方債残高に着目すれば、将来返済しなければならない、今後の世代によって負担する割合を見ることができます。

▼将来の世代による社会資本の負担比率（%）

$$\begin{aligned} &= \text{地方債残高} \div \text{公共資産合計} \times 100 \\ &= 56,216,801 \text{ 千円} \div 154,759,520 \text{ 千円} \times 100 \\ &\approx 36.3\% \text{（平成 26 年度：35.3\%）} \end{aligned}$$

※「地方債残高」には固定負債の「地方債」のみならず、流動負債の「翌年度償還予定地方債」、社会資本形成の財源としての「長期未払金」及び「未払金」を含めています。

また、地方債残高には社会資本形成の財源とならない地方債も含まれているため、これまでの世代による負担比率と将来世代による負担比率の合計は 100%にはなりません。

③ 歳入額対資産比率 4.14 年

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

▼歳入額対資産比率

$$\begin{aligned} &= \text{資産合計} \div \text{歳入総額} \\ &= 176,230,448 \text{ 千円} \div 42,601,030 \text{ 千円} \\ &\approx 4.14 \text{ 年（平成 26 年度：4.18 年）} \end{aligned}$$

④ 受益者負担比率 10.4%

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。

▼ 受益者負担比率 (%)

$$\begin{aligned} &= \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100 \\ &= 3,325,485 \text{ 千円} \div 32,060,591 \text{ 千円} \times 100 \\ &\approx 10.4\% \text{ (平成 26 年度 : 6.4\%)} \end{aligned}$$

⑤ 地方債の償還可能年数 11.15 年

地方債残高を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表すものです。

借入れを行った地方債を返済するには、何らかの形で返済原資を確保しなければなりません。また、安定的に返済を行っていかなくてはならないため、返済原資としては経常的に確保できる資金である必要があります。

▼ 地方債の償還可能年数

$$\begin{aligned} &= \text{地方債残高} \div \text{経常的収支額 (基金取崩額、地方債発行額を除く)} \\ &= 56,216,801 \text{ 千円} \div 5,042,339 \text{ 千円} \\ &\approx 11.15 \text{ 年 (平成 26 年度 : 12.67 年)} \end{aligned}$$

(2) 住民一人あたりの財務書類4表

貸借対照表や行政コスト計算書自体では、団体の人口規模等により単純な他団体比較が困難です。このため、貸借対照表や行政コスト計算書の各項目の金額を住民一人あたりで算出することにより、他団体との比較を容易なものにします。また、より住民が実感を持てる数値として開示するという効果もあります。住民一人あたりの財務書類4表は次のとおりです。

住民一人あたりの財務書類4表（普通会計）～総務省方式改訂モデルにて作成～
平成28年3月31日現在 住民基本台帳人口：56,159人

貸借対照表 (平成28年3月31日現在)

借方	金額	貸方	金額
資産の部		負債の部	
1. 公共資産	2,756千円	1. 固定負債	1,010千円
(1) 事業用資産	1,561千円	(1) 地方債	911千円
(2) インフラ資産	1,193千円	(2) 退職手当引当金	99千円
(3) 売却可能資産	2千円	(3) その他	0千円
2. 投資等	250千円	2. 流動負債	95千円
(1) 投資及び出資金	68千円	(1) 翌年度償還予定地方債	90千円
(2) 貸付金	12千円	(2) その他	5千円
(3) 基金等	170千円		
3. 流動資産	132千円		
(1) 資金	132千円		
(2) 未収金	0千円		
		負債合計	1,105千円
		純資産の部	
		純資産合計	2,033千円
資産合計	3,138千円	負債及び純資産合計	3,138千円

行政コスト計算書

自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日

	金額
経常費用	572千円
1. 人にかかるコスト	104千円
(1) 人件費	92千円
(2) 退職手当引当金繰入等	12千円
2. 物にかかるコスト	187千円
(1) 物件費	75千円
(2) 維持補修費	8千円
(3) 減価償却費	104千円
3. 移転支出的コスト	271千円
(1) 社会保障給付	116千円
(2) 補助金等	84千円
(3) 他会計への支出	71千円
4. その他のコスト	10千円
(1) 支払利息	10千円
(2) その他	0千円
経常収益	60千円
使用料・手数料等	60千円
純経常行政コスト (経常費用－経常収益)	512千円

純資産変動計算書

自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日

	金額
期首純資産残高	2,030千円
純経常行政コスト	△ 512千円
財源調達	515千円
地方税	128千円
地方交付税	226千円
経常補助金	108千円
建設補助金	20千円
その他	33千円
資産評価替・無償受入	△ 0千円
その他	0千円
期末純資産残高	2,033千円

資金収支計算書

自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日

	金額
1. 経常的収支	136千円
2. 公共資産整備収支	△ 13千円
3. 投資・財務的収支	△ 126千円
当期収支	△ 3千円
期首資金残高	15千円
期末資金残高	12千円
(基礎的財政収支)	
収入総額	744千円
支出総額	747千円
地方債発行額	116千円
地方債元利償還額	99千円
減債基金等増減	25千円
基礎的財政収支	5千円

(3) 他市との比較

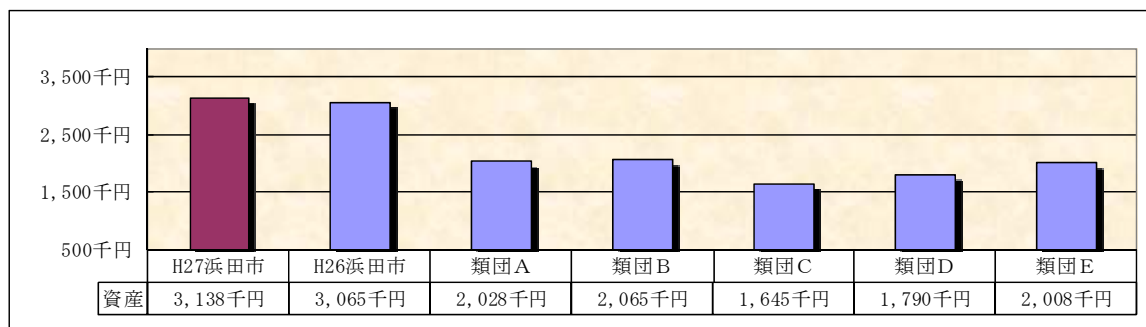
財務書類の数値や比率を財政状況の類似団体（人口と産業構造の類似した市町村）と比較することで、浜田市の財政状況の傾向が把握できます。なお、類似団体の比較に用いている数値は、平成26年度決算の数値です。

なお、27年度決算から浜田市は類似団体区分が変更になり、類似団体A～Eについては、昨年の財務書類で報告した類似団体A～Eと異なります。

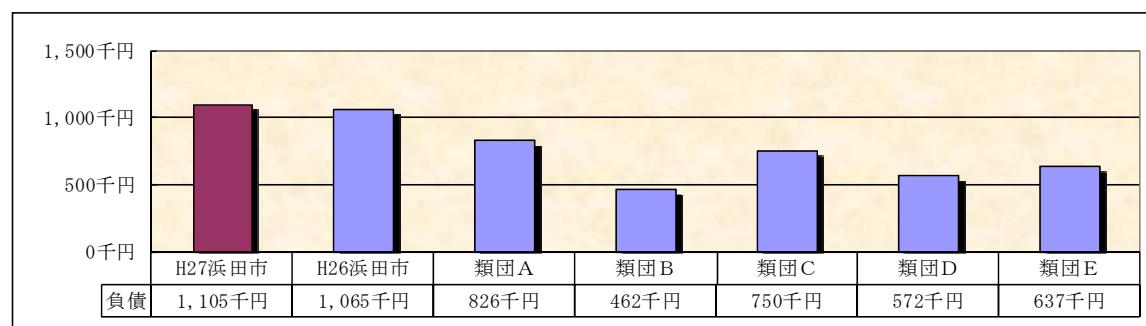
【比較対象団体の概要】

	人口 (人)	面積 (km ²)	財政力 指数	標準財政規模 (千円)
浜田市(27年度)	56,159	690.66	0.41	20,720,165
浜田市(26年度)	56,990	690.66	0.42	20,515,263
類似団体A(26年度)	48,904	733.19	0.40	15,072,769
類似団体B(26年度)	68,898	294.65	0.56	14,391,115
類似団体C(26年度)	60,966	864.16	0.38	17,844,859
類似団体D(26年度)	56,592	426.95	0.44	15,618,624
類似団体E(26年度)	65,479	130.55	0.49	15,621,470

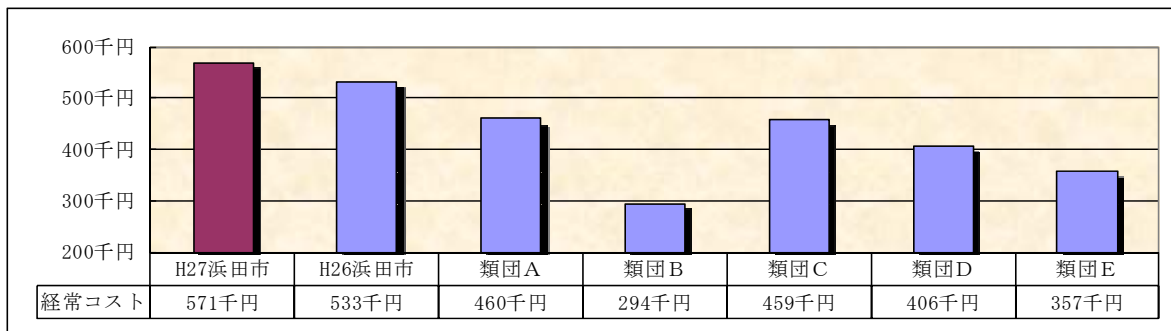
住民一人あたり資産



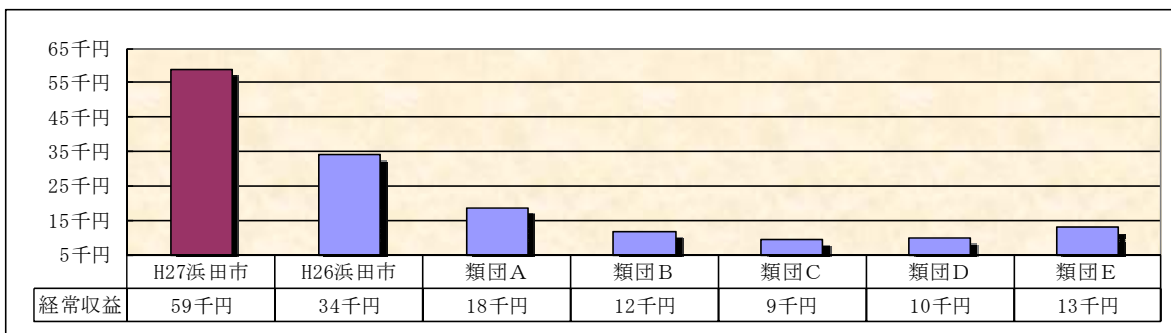
住民一人あたり負債



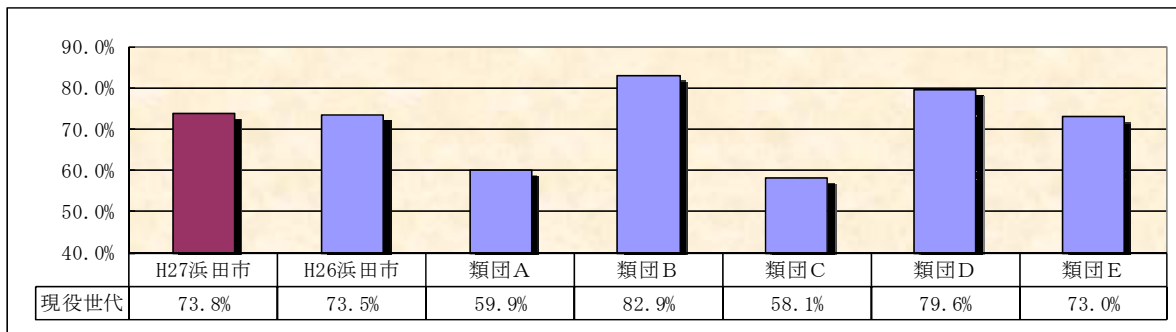
住民一人あたり経常行政コスト



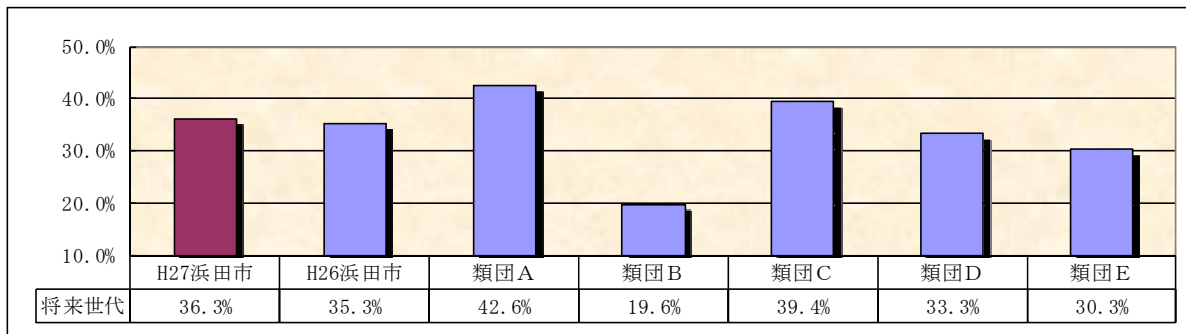
住民一人あたり経常収益



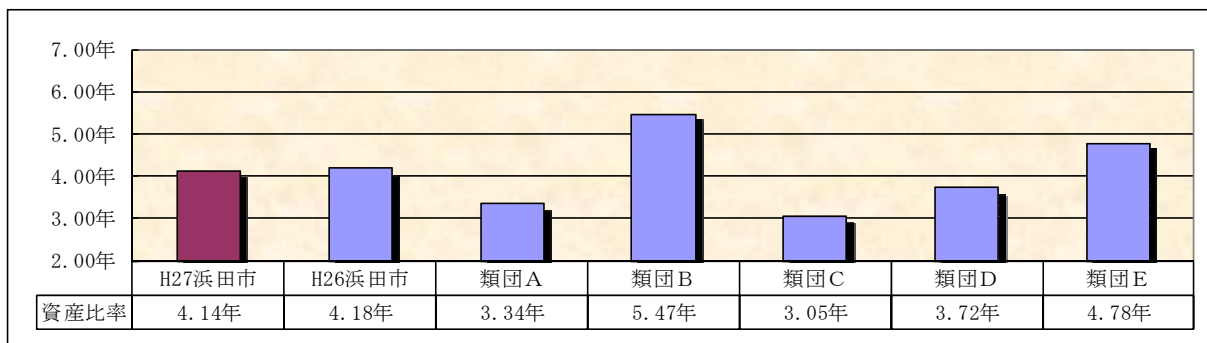
社会資本形成の世代間負担比率（現役世代）



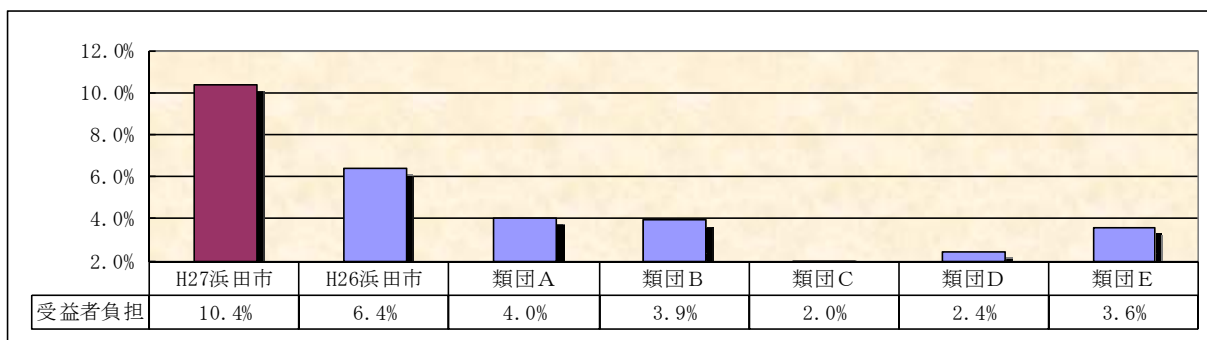
社会資本形成の世代間負担比率（将来世代）



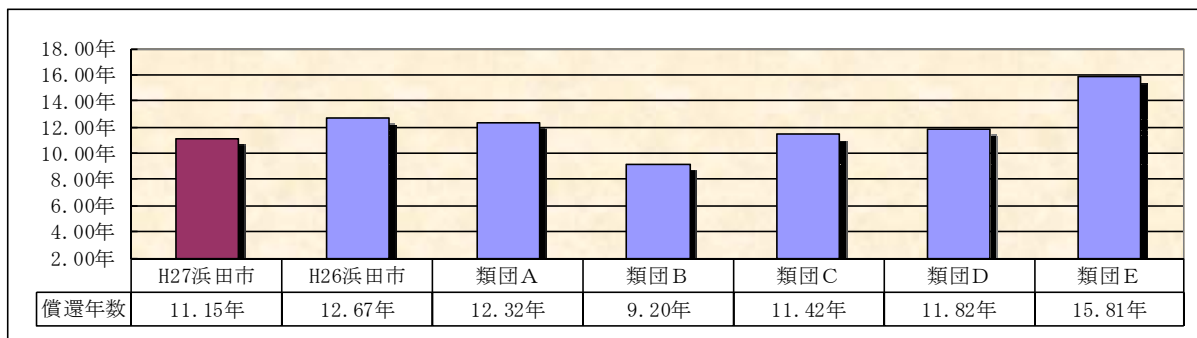
歳入額対資産比率



受益者負担比率



地方債の償還可能年数



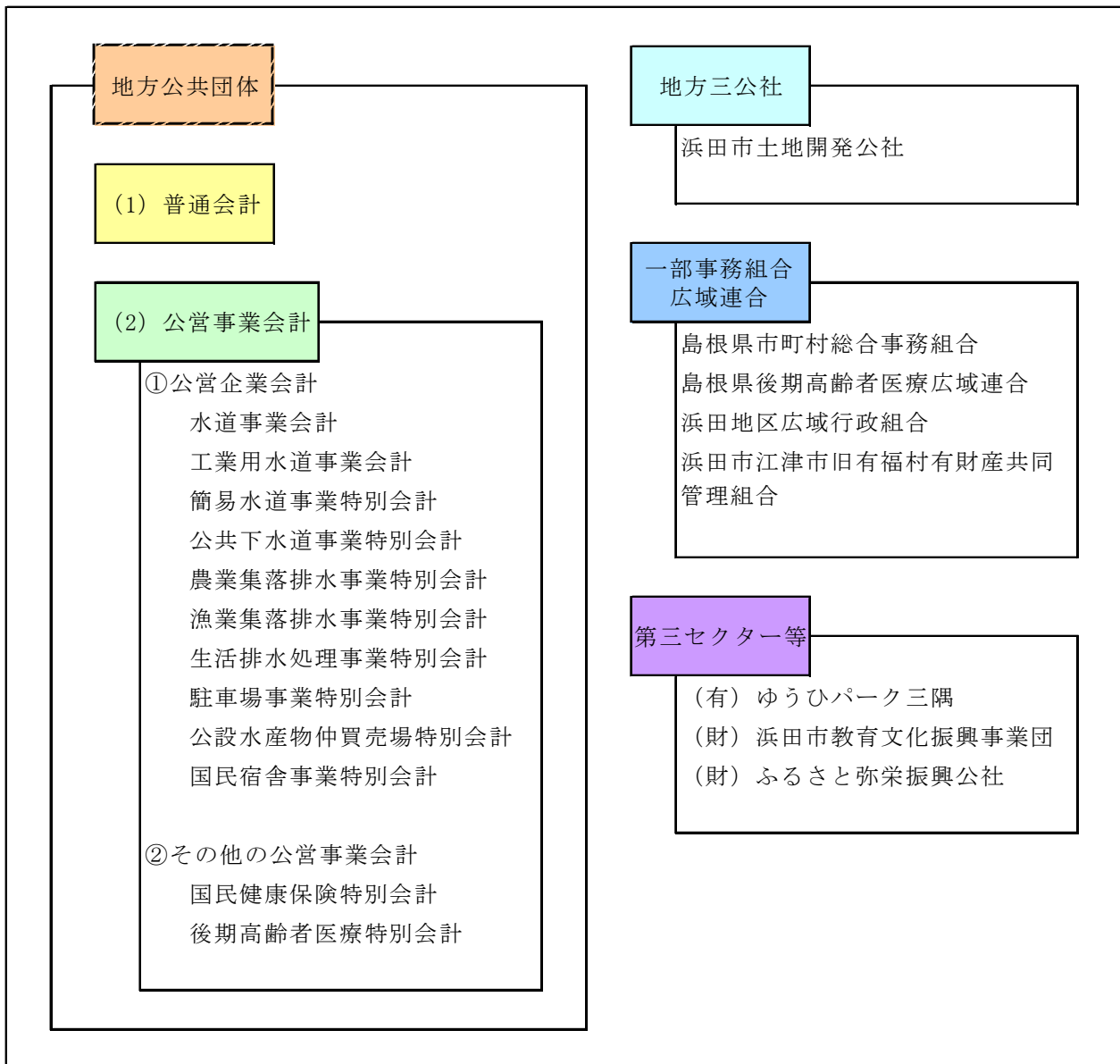
Ⅲ. 連結財務書類

1. 連結財務書類とは

連結財務書類とは、普通会計のほかに公営企業や特別会計、浜田市と連携協力して行政サービスを実施している関係団体や法人を一つの行政サービス実施主体とみなして作成する財務書類のことです。

2. 連結の範囲

連結財務書類の作成にあたって、連結の範囲に含めた特別会計、地方三公社、一部事務組合・広域連合、第三セクター等は次のとおりです。



3. 作成の基準

(1) 作成方法

連結貸借対照表、連結行政コスト計算書、連結純資産変動計算書及び連結資金収支計算書は、総務省方式改訂モデルに基づいて作成しています。

(2) 連結の基礎となる各会計及び団体の個別財務書類作成方法

ア) 地方公営企業法の財務規定が適用される地方公営企業
(水道事業会計、工業用水道事業会計)

地方公営企業で作成されている貸借対照表、損益計算書から「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された科目対応表に基づき、連結財務書類上の勘定科目に組み替えを行っています。

退職手当引当金、賞与引当金については、普通会計の財務書類作成基準に準じて算定を行っています。

イ) 地方公営企業法の財務規定が適用される地方公営企業以外の公営事業会計

(簡易水道事業特別会計、公共下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計、漁業集落排水事業特別会計、生活排水処理事業特別会計、駐車場事業特別会計、公設水産物仲買売場特別会計、国民宿舎事業特別会計、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計)

普通会計の財務書類作成基準に準じて、各会計の財務書類を作成しています。

ウ) 地方三公社(浜田市土地開発公社)

土地開発公社経理基準要綱に従って作成される貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書から「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された科目対応表に基づき、連結財務書類上の勘定科目に組み替えを行っています。

賞与引当金については、普通会計の財務書類作成基準に準じて算定を行っています。

エ) 一部事務組合・広域連合

(島根県市町村総合事務組合、島根県後期高齢者医療広域連合、

浜田地区広域行政組合、浜田市江津市旧有福村有財産共同管理組合)

普通会計の財務書類作成基準に準じて、各団体の財務書類を作成しています。

また、連結に際しては、比例連結（経費負担割合を乗じた金額のみを連結する）の手法を採用しています。

オ) 第三セクター等

（有限会社ゆうひパーク三隅、財団法人浜田市教育文化振興事業団、財団法人ふるさと弥栄振興公社）

各団体が会計基準等に従い作成されている財務諸表から「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された科目対応表に基づき、連結財務書類上の勘定科目に組み替えを行っています。

退職手当引当金、賞与引当金については、普通会計の財務書類作成基準に準じて算定を行っています。

(3) 連結財務書類作成上の相殺消去等

ア) 相殺消去

連結の対象となる会計・団体・法人間で行われている内部取引は、水道料金、下水道使用料、施設使用料等条例で金額が定められているものや年間取引総額が少額のものを除き、相殺消去しています。普通会計と他の連結対象会計・団体・法人の取引から生じた債権・債務や出資金、普通会計から他の連結対象会計・団体・法人への委託料、補助金や繰出金は相殺消去しています。

イ) 出納整理期間中における現金の受払等の調整

連結の対象となる会計・団体・法人の期末貸借対照表において、出納整理期間の定めのある会計・団体に対する未収金・未払金が計上され、出納整理期間の定めのある会計・団体における出納整理期間中にこれに対応する現金の受払等がなされた場合については、当該連結の対象となる会計・団体・法人において、期末に現金の受払等が終了したものとして調整を行っています。

4. 連結財務書類について

(1) 連結貸借対照表

連結貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	75,933,240	①普通会計地方債	51,158,027
②教育	39,706,756	②公営事業地方債	19,265,424
③福祉	3,328,499	地方公共団体計	70,423,451
④環境衛生	33,108,689	(2) 関係団体	
⑤産業振興	30,367,843	①一部事務組合・広域連合地方債	1,373,100
⑥消防	3,248,721	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	16,865,768	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	1,373,100
⑨その他	0	(3) 長期未払金	0
有形固定資産計	202,559,516	(4) 引当金	6,304,569
(2) 無形固定資産	93,794	(うち退職手当等引当金)	6,205,066
(3) 売却可能資産	110,539	(うちその他の引当金)	99,503
公共資産合計	202,763,849	(5) その他	780,341
2 投資等		固定負債合計	78,881,461
(1) 投資及び出資金	2,607,078	2 流動負債	
(2) 貸付金	650,664	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	10,228,222	①地方公共団体	6,676,873
(4) 長期延滞債権	334,557	②関係団体	328,401
(5) その他	0	翌年度償還予定額計	7,005,274
(6) 回収不能見込額	△ 100,459	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	282,080
投資等合計	13,720,062	(3) 未払金	104,406
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 資金	9,562,601	(5) 賞与引当金	334,863
(2) 未収金	279,730	(6) その他	7,488
(3) 販売用不動産	758,589	流動負債合計	7,734,111
(4) その他	20,367	負債合計	86,615,572
(5) 回収不能見込額	△ 12,945	[純資産の部]	
流動資産合計	10,608,342	純資産合計	140,476,681
4 繰延勘定	0	負債及び純資産合計	227,092,253
資産合計	227,092,253		

(2) 連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書

〔自平成27年4月1日
至平成28年3月31日〕

(単位:千円)

【経常行政コスト】	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1	5,943,138	10.5%	479,429	840,352	664,723	666,743	645,832	852,001	1,570,842	223,216	0	0	0
(1)人件費	306,939	0.5%	34,492	40,640	25,302	△ 4,824	26,275	70,138	110,778	4,138	0	0	0
(2)退職手当等引当金繰入等	333,173	0.6%	25,495	46,446	38,879	36,685	33,994	49,046	89,817	12,811	0	0	0
(3)賞与引当金繰入額	6,583,251	11.6%	539,416	927,438	728,904	698,604	706,101	971,185	1,771,437	240,165	0	0	0
小計	5,962,081	10.5%	319,735	1,045,903	995,017	1,699,569	435,676	1,206,645	1,326,315	17,737	0	0	1,484
2	619,144	1.1%	327,455	30,104	2,725	133,405	105,283	308	19,865	0	0	0	0
(1)物件費	7,870,871	13.9%	2,470,343	954,939	349,508	1,621,212	1,555,020	235,422	684,427	0	0	0	0
(2)維持補修費	14,452,097	25.5%	3,117,533	2,030,946	1,347,250	3,454,186	2,095,979	356,375	2,030,607	17,737	0	0	1,484
(3)減価償却費	28,183,249	49.7%	126,167	126,167	27,921,564	135,518	0	0	0	0	0	0	0
小計	5,396,256	9.5%	15,353	99,859	2,603,917	82,966	921,422	37,673	1,631,770	3,296	0	0	0
3	4,860	0.0%	△ 2,972	0	7,832	0	0	0	0	0	0	0	0
(1)社会保険給付	787,245	1.4%	54,260	0	67,262	42,145	60,493	19,085	0	0	0	0	0
(2)補助金等	34,371,610	60.6%	66,641	226,026	30,600,575	260,629	1,525,915	56,758	1,631,770	3,296	0	0	0
(3)他会計等への支出額	977,351	1.7%	0	0	0	0	0	0	0	0	977,351	0	0
(4)他団体への 公式資産整備補助金等	25,776	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	25,776	0	0
小計	346,343	0.6%	48,588	1,267	206,740	22,370	67,378	0	0	0	0	0	0
4	1,349,470	2.4%	48,588	1,267	206,740	22,370	67,378	0	0	0	977,351	25,776	0
(1)支払利息	56,756,428	9.6%	3,772,178	3,185,677	32,883,469	4,435,789	4,395,374	1,384,318	5,433,814	261,198	977,351	25,776	1,484
(2)回収不能見込計上額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小計	56,756,428	9.6%	3,772,178	3,185,677	32,883,469	4,435,789	4,395,374	1,384,318	5,433,814	261,198	977,351	25,776	1,484
経常行政コスト	38,170,270	68.2%	62,126	19,080	1,502	257,644	57,415	2,058	135,763	0	0	0	147,012
(構成比率)	682,600	1.8%	8,829	4,530	10,447,460	37,401	70,295	86	2,204,233	0	0	0	13,976
1 使用料・手数料	12,786,810	33.5%	0	0	3,031,818	0	0	0	0	0	0	0	0
2 分担金・負担金・寄附金	3,031,818	7.9%	217,752	75,499	0	1,275,641	294,404	0	0	58,746	0	0	0
3 保険	1,922,042	5.0%	10,987	3,281	52,978	9,613	86,028	0	0	0	0	0	0
4 事業収益	162,887	0.4%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5 その他特定行政サービス収入	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
6 他会計補助金等	18,586,157	48.9%	299,694	102,390	13,533,758	1,580,299	508,142	2,144	2,339,996	0	58,746	0	160,988
経常収益	32,776	0.0%	7,976	3,281	41,226	35,626	11,626	0.2%	43.1%	0.0%	6.0%	0.0%	0.0%
b/a	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(差引)純経常行政コスト	a-b		3,472,484	3,083,287	19,349,711	2,855,490	3,887,231	1,382,174	3,093,818	261,198	918,605	25,776	1,484
	38,170,270		3,472,484	3,083,287	19,349,711	2,855,490	3,887,231	1,382,174	3,093,818	261,198	918,605	25,776	1,484

【経常収益】	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1 使用料・手数料	682,600	1.8%	8,829	4,530	10,447,460	37,401	70,295	86	2,204,233	0	0	0	13,976
2 分担金・負担金・寄附金	3,031,818	7.9%	217,752	75,499	0	1,275,641	294,404	0	0	58,746	0	0	0
3 保険	1,922,042	5.0%	10,987	3,281	52,978	9,613	86,028	0	0	0	0	0	0
4 事業収益	162,887	0.4%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5 その他特定行政サービス収入	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
6 他会計補助金等	18,586,157	48.9%	299,694	102,390	13,533,758	1,580,299	508,142	2,144	2,339,996	0	58,746	0	160,988
経常収益	32,776	0.0%	7,976	3,281	41,226	35,626	11,626	0.2%	43.1%	0.0%	6.0%	0.0%	0.0%
b/a	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(差引)純経常行政コスト	a-b		3,472,484	3,083,287	19,349,711	2,855,490	3,887,231	1,382,174	3,093,818	261,198	918,605	25,776	1,484
	38,170,270		3,472,484	3,083,287	19,349,711	2,855,490	3,887,231	1,382,174	3,093,818	261,198	918,605	25,776	1,484

(3) 連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書

〔 自 平成27年4月 1 日
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	140,146,961
純経常行政コスト	△ 38,170,270
一般財源	
地方税	7,180,047
地方交付税	12,696,757
その他行政コスト充当財源	2,474,330
補助金等受入	16,593,640
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 643,109
公共資産除売却損益	46,416
投資損失	△ 470
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	△ 15,437
無償受贈資産受入	4,795
その他	163,021
期末純資産残高	140,476,681

(4) 連結資金収支計算書

連結資金収支計算書

〔 自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	6,858,080
物件費	5,971,204
社会保障給付	28,183,249
補助金等	6,040,353
支払利息	977,351
その他支出	1,526,384
支出合計	49,556,621
地方税	7,162,639
地方交付税	12,696,757
国県補助金等	15,085,166
使用料・手数料	561,676
分担金・負担金・寄附金	12,491,811
保険料	3,006,229
事業収入	1,867,131
諸収入	671,387
地方債発行額	1,963,596
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	282,000
基金取崩額	739,664
その他収入	1,749,328
収入合計	58,277,384
経常的収支額	8,720,763

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	6,722,905
公共資産整備補助金等支出	787,245
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	383,454
第三セクター等公共資産整備支出	0
その他支出	0
支出合計	7,893,604
国県補助金等	1,496,552
地方債発行額	4,704,501
長期借入金借入額	0
基金取崩額	164,807
その他収入	155,999
収入合計	6,521,859
公共資産整備収支額	△ 1,371,745

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	186,387
基金積立額	2,370,853
定額運用基金への繰出支出	253
地方債償還額	6,897,533
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	17
支出合計	9,455,043
国県補助金等	506
貸付金回収額	257,993
基金取崩額	814,197
地方債発行額	815,400
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	91,507
収益事業純収入	0
その他収入	1,182,617
収入合計	3,162,220
投資・財務的収支額	△ 6,292,823

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度資金増減額	1,056,195
期首資金残高	8,493,925
経費負担割合変更に伴う差額	12,481
期末資金残高	9,562,601

5. 主な分析比率の状況

(1) 主な分析指標

① 社会資本形成の世代間負担比率 (現役世代)68.9% (将来世代)38.0%

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、これまでの世代（過去及び現世代）によって既に負担された割合を見ることができます。

▼これまでの世代による社会資本の負担比率（%）

$$= \text{純資産合計} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

$$= 140,476,681 \text{ 千円} \div 203,763,849 \text{ 千円} \times 100$$

$$\approx 68.9\% \text{ (平成 26 年度 : 68.7\%)} \quad \text{【普通会計 : 73.8\%】}$$

また、地方債・長期借入金残高に着目すれば、将来返済しなければならない、今後の世代によって負担する割合を見ることができます。

▼将来の世代による社会資本の負担比率（%）

$$= \text{地方債・長期借入金残高} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

$$= 77,428,725 \text{ 千円} \div 203,763,849 \text{ 千円} \times 100$$

$$\approx 38.0\% \text{ (平成 26 年度 : 37.5\%)} \quad \text{【普通会計 : 36.3\%】}$$

※地方債・長期借入金残高には社会資本形成の財源とならない地方債も含まれているため、これまでの世代による負担比率と将来世代による負担比率の合計は100%にはなりません。

② 歳入額対資産比率 2.97年

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

▼歳入額対資産比率

$$= \text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

$$= 227,092,253 \text{ 千円} \div 76,455,388 \text{ 千円}$$

$$\approx 2.97 \text{ 年 (平成 26 年度 : 3.05 年)} \quad \text{【普通会計 : 4.14 年】}$$

③ 受益者負担比率 32.7%

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。

▼ 受益者負担比率 (%)

$$= \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$

$$= 18,586,157 \text{ 千円} \div 56,756,428 \text{ 千円} \times 100$$

$$\approx 32.7\% \text{ (平成 26 年度 : 30.4\%)} \quad \text{【普通会計 : 10.4\%】}$$

④ 地方債・長期借入金の償還可能年数 12.87 年

地方債・長期借入金残高を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表すものです。

借入れを行った地方債・長期借入金を返済するには、何らかの形で返済原資を確保しなければなりません。また、安定的に返済を行っていかなくてはならないため、返済原資としては経常的に確保できる資金である必要があります。

▼ 地方債・長期借入金の償還可能年数

$$= \text{地方債・長期借入金残高} \div \text{経常的収支額}$$

(基金取崩額、地方債発行額、短期借入金増加額を除く)

$$= 77,428,725 \text{ 千円} \div 6,017,503 \text{ 千円}$$

$$\approx 12.87 \text{ 年 (平成 26 年度 : 15.24 年)} \quad \text{【普通会計 : 11.15 年】}$$

(2) 連単倍率表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	連結 ①	普通会計 ②	①-②	連単倍率①/②
<資産の部>				
公共資産	202,763,849	154,759,520	48,004,329	1.31
投資等	13,720,062	14,024,465	△ 304,403	0.98
流動資産	10,608,342	7,446,463	3,161,879	1.42
繰延勘定	0	0	0	-
資産合計	227,092,253	176,230,448	50,861,805	1.29
<負債の部>				
固定負債	78,881,461	56,697,343	22,184,118	1.39
流動負債	7,734,111	5,351,008	2,383,103	1.45
負債合計	86,615,572	62,048,351	24,567,221	1.40
<純資産の部>				
	140,476,681	114,182,097	26,294,584	1.23
純資産合計	140,476,681	114,182,097	26,294,584	1.23
負債及び純資産合計	227,092,253	176,230,448	50,861,805	1.29

(2) 行政コスト計算書

(単位：千円)

	連結 ①	普通会計 ②	①-②	連単倍率①/②
経常行政コスト (A)	56,756,428	32,060,591	24,695,837	1.77
人にかかるコスト	6,583,251	5,806,284	776,967	1.13
物にかかるコスト	14,452,097	10,473,340	3,978,757	1.38
移転支出的コスト	34,371,610	15,201,782	19,169,828	2.26
その他のコスト	1,349,470	579,185	770,285	2.33
経常行政収益 (B)	18,586,158	3,325,485	15,260,673	5.59
純経常行政コスト (A) - (B)	38,170,270	28,735,106	9,435,164	1.33

(3) 純資産変動計算書

(単位：千円)

	連結 ①	普通会計 ②	①-②	連単倍率①/②
期首 (平成26年度末) 純資産残高	140,146,961	113,981,172	26,165,789	1.23
当期変動高	329,720	200,925	128,795	1.64
純経常行政コスト	△ 38,170,270	△ 28,735,106	△ 9,435,164	1.33
財源の調達	38,347,611	28,951,468	9,396,143	1.32
その他	152,379	△ 15,437	167,816	△ 9.87
期末 (平成27年度末) 純資産残高	140,476,681	114,182,097	26,294,584	1.23

(4) 資金収支計算書

(単位：千円)

	連結 ①	普通会計 ②	①-②	連単倍率①/②
期首 (平成26年度末) 資金残高	8,493,925	828,560	7,665,365	10.25
当期変動高	1,056,195	△ 180,301	1,236,496	△ 5.86
経常的収支	8,720,763	7,636,954	1,083,809	1.14
公共資産整備収支	△ 1,371,745	△ 750,024	△ 621,721	1.83
投資・財務的収支	△ 6,292,823	△ 7,067,231	774,408	0.89
翌年度繰上充用金等	0	0	0	-
その他	12,481	0	12,481	-
期末 (平成27年度末) 資金残高	9,562,601	648,259	8,914,342	14.75